



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,551,906	10.1	212,590	52.8	215,849	65.5	142,979	86.1	227,773	37.9
2021年3月期	2,318,658	2.3	139,173	6.3	130,452	8.6	76,843	2.3	165,129	274.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.95	—	12.2	7.2	8.3
2021年3月期	54.79	—	7.6	4.7	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △205百万円 2021年3月期 △6,299百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,084,513	1,328,267	1,270,874	41.2	906.22
2021年3月期	2,897,015	1,126,548	1,072,899	37.0	764.99

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	310,404	△196,487	△166,513	246,941
2021年3月期	352,492	△173,893	△101,618	287,058

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	25,245	32.9	2.5
2022年3月期	—	9.50	—	11.50	21.00	29,452	20.6	2.5
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.0	

(注) 2022年3月期の期末配当金11.50円には、特別配当2.0円が含まれます。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270,000	28.1	236,000	11.0	230,000	6.6	136,000	△4.9	96.97

- (注) ・上記は当社グループ海外事業とNTT株式会社グループ海外事業の統合を前提とした連結業績予想です (PMIコスト等含む)。  
 ・2022年6月16日開催予定の第34回定時株主総会にて、第2号議案「吸収分割契約承認の件」が承認された場合の連結業績予想です。  
 ・NTT株式会社グループ海外事業については、現時点で把握可能かつ一定の前提に基づく見込を業績予想に含めています (連結開始は2022年10月前提)。  
 ・NTT株式会社グループ海外事業との事業統合に係る前提の変更により、業績予想修正の可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,402,500,000株	2021年3月期	1,402,500,000株
2022年3月期	116,349株	2021年3月期	1,065株
2022年3月期	1,402,427,584株	2021年3月期	1,402,498,999株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式115,200株を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。  
 (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。  
 (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	12
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	12
(4) 次期の見通し	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
3. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(セグメント情報)	24
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(後発事象)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありましたが、下期以降は厳しい状況が緩和される中で基調としては持ち直してきています。また、景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会が正常に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、更に持ち直していくことが期待されますが、下期の後半におけるウクライナ情勢等による不透明感や変異株をはじめとする感染症の拡大による、金融資本市場の変動等の影響及び経済への影響等に十分注意する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の変化への対応のためIT投資の重要性が高まり、既存システムの更新・刷新需要の復調やデジタルトランスフォーメーションの取り組み加速等を受けて、市場は改善をみせています。また、変異株をはじめとする感染症の拡大に伴うお客様企業におけるIT投資の抑制が懸念されるものの、好調な需要環境が継続し、次年度以降についても改善が続くことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の変化への対応に加え、回復や成長に向けたデジタル・ビジネスが拡大しています。今後も各業種におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みが更に加速していくことが期待されますが、一方で、欧州地域を中心としたウクライナ情勢によるお客様企業への影響や、変異株による感染症の再拡大が懸念されるため、十分に注視する必要があります。

### [経営施策の内容及び取り組み状況]

当社グループは、「信頼されるブランドの浸透」により2025年のGlobal 3rd Stageにおいて、Global Top 5として世界のお客様から信頼される企業をめざしています。

前中期経営計画(2019年度～2021年度)は今後の成長力の源泉となる強みを明確化して徹底的に磨き、実行していく期間として、「変わらぬ信念、変える勇気によってグローバルで質の伴った成長」を推進し、前中期経営目標として「連結売上高2.5兆円」、「顧客基盤80社以上」、「連結営業利益率8%」、「海外EBITA率7%」<sup>(注1)</sup>の達成をめざしてきました。

「変える勇気」として、デジタルへの取り組みの更なる加速とグローバルシナジーの最大化によるお客様への提供価値最大化をめざし、以下の4つの戦略を実行してきました。

#### 戦略1：グローバルデジタルオフリング<sup>(注2)</sup>の拡充

「グローバルマーケティングの加速」、「積極投資によるオフリング創出」では、「グローバルマーケティングの加速」で定めた注力インダストリーに対して「積極投資によるオフリング創出」に取り組むことで、複数の商用化オフリングを創出し、その一つである生保BPaaSでは2020年度に引き続き、北米で大型案件を受注しました。

「技術集約拠点(CoE<sup>(注3)</sup>)の拡充」ではBlockchain、Digital Design、Agile/DevOps<sup>(注4)</sup>、AI等の7分野のデジタルの技術・知見の共有や展開をグローバルで推進しています。

#### 戦略2：リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化

国内では、官公庁や金融機関、法人のお客様における基幹システム等、複数の大型案件を受注しただけでなく、国庫金キャッシュレスサービス等の分野・業界を跨いだ社会課題の解決や新しい社会のしくみづくりにつながるサービスを創出しています。また、北米やEMEA・中南米においても、大手サービス企業のデジタルパートナー案件や、鉄道会社のMaaSプラットフォーム案件等、複数年のデジタル大型案件の受注につながりました。

## 戦略3：グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化

デジタル活用人材強化のための研修プログラムやADP制度<sup>(注5)</sup>・TG制度<sup>(注6)</sup>等の人事制度の活用に加え、2021年度には人材の多様化に向け、ジョブ型雇用の拡大や女性活躍を推進し、人材の拡充や社内風土及び意識の変革を進めてきました。

また、コンテンツやノウハウを社内で共有するためのデジタルナレッジシェアをグループ会社にも展開するなど、デジタルを活用した働き方の変革を推進してきました。

## NTTグループ連携の強化

NTTグループの共創案件の参画では、オーストラリアビクトリア州の交通システムを支えるチケットシステム「myki」の構築・運用・支援に参画し、NTT Smart SolutionsによるAIを活用したリアルタイム混雑状況把握などのデジタル事例に貢献しました。

また、IOWNを活用したデジタル社会変革創造では、2020年度に立ち上げたIOWN推進室を中心に社内からIOWN成果活用可能な事業構想を収集し、データ連携基盤構想など、IOWN技術活用に向けた基盤的取り組みを推進しています。

上記に加え、前中期経営計画の完遂に向けては重要経営課題である「不採算案件の抑止」、「海外事業の収益性改善」に重点的に取り組みました。

「不採算案件の抑止」では、プロジェクト審査委員会等の取り組みに加え、1. リスクへの早期対応強化、2. 現場力の更なる強化、3. 管理プロセス強化、4. ナレッジの更なる蓄積と活用の4つの施策に取り組むことで不採算案件を大幅に減少させ、営業利益の確保に貢献しました。

「海外事業の収益性改善」では、北米とEMEA・中南米における事業構造改革の成果により、EBITA率の改善とデジタルビジネスの拡大が進んでおります。

「変わらぬ信念」として、当社の企業理念「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」を根底に、「NTTデータのESG経営」として、ESGの考え方を明確にし、経営戦略に織り込むことで、事業と企業活動を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、企業価値を持続的に向上させています。

また、主な活動実績として、2019年3月国連グローバル・コンパクトとUnited Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Womenが女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則を示した「WEPs」の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名しました。2020年6月には、持続的な企業価値向上に向けてコーポレート・ガバナンス態勢のいっそうの充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行しました。さらに2021年10月、カーボンニュートラルへの社会的な要請の高まりをうけて、グリーンイノベーション推進室を新設し、お客様や業界のCO2削減を推進し、脱炭素化社会の実現に貢献しました。

これらの取り組みにより、前中期経営目標である「連結売上高2.5兆円」、「顧客基盤80社以上」、「連結営業利益率8%」<sup>(注1)</sup>を達成しました。「海外EBITA率7%」<sup>(注1)</sup>については新型コロナウイルス感染症影響による一時的な遅れがありましたが、北米では達成しました。

## [事業活動の取り組み状況及び業績]

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタルオフリングの拡充、システムインテグレーションサービスの提供等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

当期における業績につきましては、海外事業の規模拡大及び収益性の改善、国内事業の順調な規模拡大等により、当期利益をはじめとする全ての項目について過去最高を更新しました。受注高は海外事業の規模拡大及び為替影響により増加しました。売上高は、全セグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により33期連続増収を達成しました。営業利益は、増収及び海外における事業構造改革の効果等により増益となりました。

・受注高	2兆4,008億円	(前期比	8.0%増)
・売上高	2兆5,519億円	(同	10.1%増)
・営業利益	2,126億円	(同	52.8%増)
・税引前当期利益	2,158億円	(同	65.5%増)
・当社株主に帰属する当期利益	1,430億円	(同	86.1%増)

セグメント別の取り組みについては、以下の通りです。

## [公共・社会基盤]

IT基本法の見直しやデジタル庁設置などを契機としたデジタル社会実現への加速を踏まえ、政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、Society 5.0に基づく成長戦略やデジタル・ガバメント実行計画に沿った新たな社会システム実現に向けた利用者目線での新規ビジネス創出等により事業拡大をめざしました。

## &lt;迅速な災害対策と関係組織の情報連携を促進&gt;

- 自治体やインフラ事業者向けに災害対策業務をトータルで支援するデジタル防災プラットフォーム「D-Resilio」を2021年7月より提供開始しました。デジタル衛星画像やドローンを用いた広範囲における状況把握、Twitterによる被災地住民のリアルタイム情報収集等、当社が有する先端技術を活かし、災害発生時におけるデータ収集や収集データの可視化・分析による対策本部の意思決定の支援を行い、迅速な災害対策を可能とします。また、当社が保有する減災コミュニケーションシステムを活用し、一度の操作で屋外スピーカーやスマートフォン等多様な伝達媒体へ一括で情報配信が可能になる等、災害対策時の全フェーズにおいてデジタル技術を活用した業務遂行支援を実現します。また、本プラットフォームは既存の災害対策関連システムや県の総合防災情報システム等の他システムと簡易に連携可能であり、自治体やインフラ企業等の関係機関における情報連携も支援します。

## &lt;行政・金融機関のデジタル化・効率化、ESGの実現に貢献&gt;

- 行政機関が金融機関へ要請する預貯金照会業務のデジタル化の実現に向け2019年より提供開始した「pipitLINQ」の業務効率化の有用性が幅広く認められ、2021年度では国税庁、日本年金機構、全国206自治体、りそなグループ全社、ゆうちょ銀行など51金融機関、生命保険会社で導入されました。行政機関と金融機関・生命保険会社の双方がpipitLINQに加入することで、今まで全て紙ベースで行われていた預貯金等照会が電子データによる照会となることにより、書面を取り扱う人的負担や郵送によるコスト及び回答までのタイムラグが大幅に軽減され、迅速かつ適正な業務の実現につながります。高い信頼性とセキュリティを有したクラウドサービスであるOpenCanvas<sup>(注7)</sup>上に構築し、AnserDATAPORT<sup>(注8)</sup>や保険会社共同ゲートウェイ<sup>(注9)</sup>を最大限活用することで、セキュアかつ低コストのサービスを実現します。

当期の公共・社会基盤セグメントの業績は以下のとおりです。

- 売上高は、中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により、5,824億円（前期比7.8%増）となりました。
- 営業利益は、ビジネス拡大のための先行投資及び不採算案件の発生はあるものの、増収等による増益により、681億円（前期比0.4%増）となりました。



## [金融]

規制緩和や技術革新による金融機関の事業環境の大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い価値観や生活様式も大きく変化し、キャッシュレス・ペーパーレスなどのデジタルシフトが加速しています。当社は引き続き高信頼で高品質な金融インフラを支え続けるとともに、お客様との共創や新技術により、より良い社会の実現に貢献するビジネス拡大をめざしました。

## ＜金融機関の勘定系システム等の安全性・信頼性を保持したオープン化を実現＞

- 金融機関の勘定系システム等、高い信頼性が求められるシステムを安全にオープン化<sup>(注10)</sup>できるフレームワーク「PITON(ピトン)」を2024年からMEJAR<sup>(注11)</sup>に適用し、2026年目途で更改予定のしんきん共同センターの次期勘定系システムでも採用することが決定しました。PITONにより、メインフレーム<sup>(注12)</sup>向けに開発された既存の業務アプリケーションは、変更を加えずにオープン系の基盤上での稼動が可能となり、オープン化の移行リスクが低減します。PITONによるオープン化によって、システムを構成するハードウェアや製品等の中長期的な確保が可能となり、システムの継続性が確保されるとともに、オープン系の技術者はメインフレーム技術者と比べ母数が多いため、システムの開発・維持・運用に必要なIT人材確保も容易になります。また、PITONはメインフレーム向けアプリケーションのオープン系基盤上での稼動を可能にすることから、システムと最新技術の親和性が向上するため、利用金融機関のデジタル化やコスト削減にもつながります。更に、オープン化によって勘定系システムのクラウドやデータセンターの活用が進むことにより、将来的に消費電力削減等によるお客様の脱炭素化への貢献も期待できます。

## ＜業界の垣根を越えたデジタル化を推進＞

- フィンテック企業や自治体等「API利用者」と金融機関「API提供者」をつなぐオープンなプラットフォームである、オープンAPI<sup>(注13)</sup>の市場「API gallery」を2021年10月に開設し、2021年度末時点で約50社が参画しています。新しい金融IT戦略である「Open Service Architecture」<sup>(注14)</sup>のコンセプトに基づき、組込型金融や金融機関と行政機関のシステム接続など業界の垣根を越えたデジタル化を推進することで、「ANSER」等に代表される当社の金融ITインフラについて、いっそうの利用拡大を促進します。

## ＜取引の厳格な監視と規制変化への柔軟性を両立し、日本最大の口座数・顧客数に対応＞

- ゆうちょ銀行のアンチマネーロンダリング向けシステム<sup>(注15)</sup>を2021年7月から開発に着手し、2024年のサービス開始をめざします。同システムは「モニタリング」「リスク格付け」「スクリーニング」「顧客管理」の4つの機能を備え、マネーロンダリングやテロ資金供与を防ぐため、取引の厳格な監視と規制変化への柔軟性を両立します。これにより、日本最大の口座数・顧客数を持つゆうちょ銀行の大量の取引に対するサービスの継続を可能とする性能が確保されます。

当期の金融セグメントの業績は以下のとおりです。

- 売上高は、銀行向けサービスの規模拡大等により、6,331億円(前期比4.2%増)となりました。
- 営業利益は、増収等による増益により、623億円(前期比9.9%増)となりました。

## [法人・ソリューション]

ウィズコロナ社会で加速するデジタル化の波を捉えるとともに、需要回復の機会も着実に捉えることにより、日本を代表する企業とともに先進デジタル領域での取り組みを加速し事業成長に貢献することで、更なるビジネス拡大をめざしました。また、当社は先進テクノロジーやグローバルソリューションを活用した独自の強みを拡充し、より高い付加価値を提供することで、グローバルでの競争力を強化しました。

＜ライオン株式会社のDX<sup>(注16)</sup>推進プロセス確立・展開、人材開発の強化＞

- 当社は、ライオン株式会社(以下:ライオン)とともにDX推進に関する業務提携を2022年1月より開始しました。ライオンがめざす「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する」というパーパスを実現するデジタル基盤の構築と、同基盤を最大限活用した事業変革に向けて、DX推進プロセスの確立・展開と人材開発の強化を行います。具体

的には、当社が提供するデジタルサクセスプログラム<sup>(注17)</sup>を活用し、ライオンのDX戦略立案、実行、定着化に取り組みます。また、ライオン社員向け専用講習の開発や当社の研修への参加により、ライオンにおけるDXを推進する多様な人材の育成を行います。

<カーボンニュートラル実現のための取り組みを開始>

- ・当社は、2022年1月より提供しているグリーンコンサルティングサービスについて、三菱重工業株式会社の AI ソリューション「ENERGY CLOUD」を活用して、製造業向けに高度化し提供開始しました。本サービスの特長は、製品単位に留まらず、生産時期、ラインごとのCarbon Foot Print<sup>(注18)</sup>が把握可能となり、サプライチェーンも含めたGHG(温室効果ガス)排出量の可視化に加え、その可視化データを用いてGHGプロトコルScope1及び2<sup>(注19)</sup>の削減を実現します。また、2022年2月よりGHG排出量可視化プラットフォームを提供開始しました。企業にGHG排出量の可視化が求められる中、最適な算定方法の選定が難しい等の課題がありますが、当社は、実績のあるメソッドを活用することで、排出量算定に必要な活動量を事業活動やデータから取得・調査し、削減アクションにつながる算定シナリオを作成し算出を行い企業の排出量可視化を支援します。また、サプライヤー企業の排出量削減効果を自社の排出量へ反映できる方式を採用します。この方式を採用する際に時間のかかる初期のプロセス構築やサプライヤー別排出原単位<sup>(注20)</sup>の把握に加え、企業のニーズに合わせたその他複数の算定方式を兼ね備えたハイブリッド型の算定方式の提供により可視化を支援します。

当期の法人・ソリューションセグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、製造業、流通業及びサービス業向けサービスの規模拡大等により、6,529億円(前期比10.5%増)となりました。
- ・営業利益は、ビジネス拡大のための先行投資等による費用増はあるものの、増収及び増収に伴う稼働率の改善等により、641億円(前期比22.6%増)となりました。

[北米]

ウィズコロナ社会における新たなニーズの拡大等、市場環境が継続して変化する中、2020年度に実行した事業構造改革の成果を通じたデジタルとコンサルティング領域の更なる強化を図り、既存の強みを掛け合わせることで、お客様のDXをサポートしました。

<M&A及び事業売却を通じ、デジタル対応力の強化及びデジタルシフトを更に推進>

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、M&A及び事業売却を通じた選択と集中による事業ポートフォリオの最適化によって、デジタル対応力を強化するとともに、デジタル中心の事業ドメインへの変革を更に推進しました。

- ・Nexient, LLC及びChainalytics, Inc.に続き、CX<sup>(注21)</sup>分野に強みを有するVectorform, LLCを2022年3月に買収しました。戦略的なデジタル投資による成果が得られる中、本買収をとりわけ好調なアプリケーション開発・モダナイゼーション<sup>(注22)</sup>領域における更なる取り組み強化の一環として行うことにより、デジタル対応力の強化、デジタルオフリングの拡充を加速していきます。
- ・非デジタル事業の売却を完了し、デジタル中心の事業体系への組み替えを進めることで、デジタルシフトの加速及び収益性の改善に貢献しました。

<金融分野における複数のお客様へDXにおける取り組みを推進>

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、デジタル領域における知見やデジタルオフリングを活用し、複数のお客様のDXにおける取り組みを推進しました。

- ・北米の大手金融機関より、アプリケーションモダナイゼーションやデジタル・エクスペリエンス<sup>(注23)</sup>の向上等、お客様のDX戦略の推進をサポートする大型更改契約案件を2022年1月に受注しました。このサービスはクラウド移行やCX改善、オムニチャネル<sup>(注24)</sup>等を実現するデジタルケイパビリティの提供により、お客様のデジタルサービスの強化に貢献します。
- ・Everlake Life Insurance Companyを含む複数の年金・生命保険業界のお客様より当社のデジタルオフリング「GIDP」を活用したTPAサービス<sup>(注25)</sup>に関わる大型契約案件を受注しました。GIDPは、年金・生命保険業界のお客様に最適な様々な機能・サービス・ソリューションを組み合わせ、コンサルティングからデジタルプラットフォームの導入、BPO移行・運用までの一貫した提供に貢献します。



これらの案件は、金融業界における深い知見及び、デジタル領域における技術力強化の成果が高く評価されたものであり、引き続きお客様のDXの推進に貢献していきます。

当期の北米セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、一部事業売却による減収はあるものの、ヘルスケア向けサービス等の規模拡大に加え、M&A及び為替影響等により、4,757億円（前期比10.8%増）となりました。
- ・営業利益は、事業構造改革の費用減及び効果、増収等により、172億円（前期比－%）となりました。

[EMEA・中南米]

ウィズコロナ社会における新たなニーズの拡大等、市場環境が大きく変化する中、デジタル人材・デジタルアセットの強化によるデジタルビジネスの拡大を図るとともに、グローバルブランドの統一・事業会社の一体運営を早期に実現し、お客様のDXへのニーズに的確に対応しました。

<グローバルブランド統一・事業会社統合によるお客様提供価値の向上>

欧州・中東・アフリカ・中南米地域（以下：EMEAL地域）における事業運営の統合により、これまで以上に一体的なグローバル事業展開を推進、お客様と社会のデジタルによる変革を支援しました。また、スタッフ部門の効率化やニアショア・オフショアの推進など運営面も効率化し、市場からの反応や第三者機関によるブランド価値評価も向上しました。

- ・everis及びitelligenceは、独自のブランドを通じ培った各地域マーケットにおける信頼感を重視し、現在まで既存のブランドで事業を継続してきましたが、2021年4月よりそれぞれのブランドを“NTT DATA”へ統合しました。
- ・EMEAL地域の地域統括会社「NTT DATA Europe & Latam, S.L.U.」を2021年9月に新たに設立しました。  
※NTT DATA Europe & Latam, S.L.U.にはitelligence（現在の商号：NTT DATA Business Solutions AG）は含まれません。

<お客様事業のデジタル化の取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献>

先進技術を活用したDXにおける豊富な実績が高く評価され、デジタル化案件の戦略的パートナーに選ばれました。

- ・スペイン政府100%出資の鉄道会社Renfe OperadoraよりMaaSプラットフォーム構築における要件定義、構築、展開、運用まで5年間の契約を受注しました。このプラットフォームは様々な交通事業者やホテル・レジャー施設等を統合するプラットフォームで、ユーザーがWEBやアプリケーションを利用することで、時間や場所を問わず旅行の計画や、旅行中に必要な交通手段の手配・サービスの予約等を可能とする包括的なソリューションを提供します。
- ・欧州医薬品庁向けの治験の提示・評価・監督のための治験情報システム「CTIS(Clinical Trial Information System)」の本番運用を2022年1月に開始しました。このシステムは、EU及びEEAにおける臨床試験の登録から評価までをモニタリングする唯一のシステムであり、加盟国間の連携や治験の重複・反復回避を可能とし、欧州における治験の効率化を促進します。

当期のEMEA・中南米分野の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、スペイン及びドイツ等での規模拡大及び為替影響等により、5,509億円（前期比21.3%増）となりました。
- ・営業利益は、グローバルブランド統一及び追加施策に係る費用増はあるものの、低採算事業見直しによる前期の一時的な費用の減、事業構造改革の効果及び増収等により、156億円（前期比－%）となりました。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

52カ国・地域、203都市、約110,700人体制を確立(日本国内を含むと約151,600人体制)
---

(2022年3月31日現在)

## [技術開発の状況]

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は19,707百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

## &lt;社員のデジタル対応力強化の取り組みを推進&gt;

クラウドやAI等、高度なITを活用したシステムの迅速な開発の需要が増加していることから、このような世の中の変化を捉え、社員のデジタル対応力強化を重点的に取り組みました。

- ・クラウドを活用したデジタルビジネス推進を目的としたパートナーとの戦略的協業を強化し、その施策の1つとしてデジタル人財育成強化に取り組んでいます。パートナーから提供されるトレーニング等の活用により、コンサルティングや先進技術の活用を支援出来る人財を育成し、お客様のDXに貢献します。
- ・当社社員及びビジネスパートナー<sup>(注26)</sup>のデジタル人財認定制度を整備しました。デジタル人財のレベル別管理、エンジニアの質の可視化、育成パスの明示化によって高スキル人財の市場価値を高めるとともに、デジタル対応力の底上げを行いました。
- ・当社を代表するトップ技術者が直接指導する「技統本塾」を2021年度は当社グループにも展開し、グループ全体でのトップ技術者の育成を進めています。
- ・デジタルビジネスを推進する人財の育成のため、所属部署とは異なる部署で2年間、先進領域のプロジェクト経験を積んでから元の部署に復帰する「人財還流プログラム」を実施しています。所属部署においてデジタルプロジェクトをリードするスキルを身に付けるという効果を狙います。

## &lt;Green Software Foundationに運営メンバーとして加盟&gt;

カーボンニュートラル実現に向け世界的にCO2排出量の削減の動きが活発化する中、ソフトウェアの分野でも削減に向けた検討が始まっています。当社は、ソフトウェアのCO2排出量削減をグローバルに推進する団体であるGreen Software Foundation<sup>(注27)</sup>に、アジア初の運営メンバーとして2021年9月に加盟しました。

ソフトウェアのCO2排出量削減に向けた第一歩である正確な排出量の把握に向け、当社はGreen Software Foundationの加盟メンバーとともにCO2排出量の評価手法Software Carbon Intensity<sup>(注28)</sup>のα版の策定に取り組みました。本手法を活用することで、同じ機能を持つソフトウェア同士の運用における環境負荷の比較や、ソフトウェアの改修がCO2排出に与える影響の把握を可能にします。また、これらの示唆は環境負荷の少ないソフトウェア選定やソフトウェア開発・運用技術の開発に役立てることができます。

当社は、このような活動を通じて、より環境負荷の少ないソフトウェア開発・運用の技術や方法論を確立し、グリーンなソフトウェアやサービスを提供することで社会の脱炭素化に貢献していきます。

## &lt;高セキュリティの確保やサイバー攻撃への迅速な対応を実現し、セキュリティインシデントの被害軽減に寄与&gt;

当社では、前中期経営計画で掲げた「グローバルデジタルオフリングの拡充」の施策において、セキュリティを注力領域の一つとして取り組み、ゼロトラストセキュリティ<sup>(注29)</sup>のコンサルティングから構築・運用までを一気通貫でサポートするサービスを2021年11月より提供開始しました。日々高度化・複雑化するサイバー攻撃を企業経営に影響を与える重点リスクの一つと捉え、世界で50を超える国・地域の約15万人が利用するゼロトラスト環境を当社グループで導入・運用しています。そのノウハウを活用し、戦略的パートナー企業とともに、グローバル全体で約1,000人のスペシャリストがサービス提供できる体制を構築しました。本サービスは、働く場所や端末を選ばない柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供するとともに、多要素認証やログ監視などの技術による高セキュリティの確保、外部からのサイバー攻撃の迅速な検出・対応・復旧を実現し、セキュリティインシデントの被害軽減に寄与します。

[報告セグメントの状況]

(単位：億円)

区 分		2021年3月期		2022年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	公共・社会基盤	5,405	19.6	5,824	19.2	7.8
	金融	6,076	22.1	6,331	20.9	4.2
	法人・ソリューション	5,909	21.4	6,529	21.5	10.5
	北米	4,294	15.6	4,757	15.7	10.8
	EMEA・中南米	4,542	16.5	5,509	18.2	21.3
	その他	1,327	4.8	1,395	4.5	5.1
	調整額	△4,366	—	△4,825	—	—
合 計		23,187	—	25,519	—	10.1
営業利益	公共・社会基盤	678	43.6	681	29.1	0.4
	金融	567	36.4	623	26.6	9.9
	法人・ソリューション	523	33.6	641	27.4	22.6
	北米	△162	△10.4	172	7.3	—
	EMEA・中南米	△61	△3.9	156	6.7	—
	その他	11	0.7	67	2.9	492.0
	調整額	△166	—	△215	—	—
合 計		1,392	—	2,126	—	52.8

- (注1) 前中期経営計画の目標値は以下の前提でのものとなります。  
 ・ 顧客基盤の対象は、年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万ドル以上（日本以外）のお客様となります。  
 ・ 連結営業利益率及び海外EBITA率は、M&A・構造改革等の一時的コストを除いたものとなります。
- (注2) デジタルオフリング  
 最先端技術を活用してお客様へ提供する商品・サービス等のことです。
- (注3) CoE (Center of Excellence)  
 高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点のことです。
- (注4) DevOps  
 開発チームと運用チームが連携してシステムに対するお客様要求に高品質・柔軟・短期間に対応するために、ツールや開発手法等で構成される仕組みのことです。
- (注5) ADP (Advanced Professional) 制度  
 AI、IoT、クラウドなど先進技術領域やコンサルティングの領域において卓越した専門性を有した人材を外部から市場価値に応じた報酬で採用する制度です。
- (注6) TG (Technical Grade) 制度  
 専門的スキルをもつ人材の潜在能力を最大限に活かして評価する制度です。
- (注7) OpenCanvas  
 行政機関や金融機関に求められる高い信頼性やセキュリティを有したクラウドサービスです。
- (注8) AnserDATAPORT  
 行政機関と金融機関の安全な取引を実現するファイル伝送サービスです。
- (注9) 保険会社共同ゲートウェイ  
 生保・損保業界共通の標準化されたシステム仕様に基づく、Webベースの新しいネットワークインフラです。
- (注10) オープン化  
 オープンサーバー製品を採用するなど、市場に提供されている汎用製品を主体としたシステム構成にすることです。
- (注11) MEJAR  
 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行と株式会社北海道銀行、及び株式会社七十七銀行の5行が共同利用している勘定系システムののことです。
- (注12) メインフレーム  
 官公庁や金融機関等の大量のデータやトランザクション処理を扱う基幹システム向けに長年にわたり古くから提供されてきた、一般的にメーカー固有のCPUやOS等を用い高い性能や信頼性を保持した大型のコンピューター製品ののことです。
- (注13) API (Application Programming Interface)  
 各種システムやサービス (Webサービス等) を利用するアプリケーション (Application) を開発 (Programming) するためのインターフェース (Interface) です。
- (注14) Open Service Architecture (OSA)  
 ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーです。
- (注15) アンチマネーロンダリング向けシステム  
 本ソリューションは、「Open Service Architecture (OSA)」のデータアナリティクスに関わる領域に位置付けられています。
- (注16) DX (デジタルトランスフォーメーション)  
 デジタル技術を手段として用い、事業や働き方に革命的な変化をもたらすことです。
- (注17) デジタルサクセスプログラム  
 データドリブンカンパニーへの変革に向けて段階的にデジタル変革していくプログラム/メソドロジーです。お客様がデジタルを活用して成功した状態である「デジタルサクセス」に導くために、当社が過去10年以上に渡る豊富なDX支援実績に基づき、DXの成功要因や実現プロセス、400以上のデータ活用事例をはじめとしたノウハウを体系的に整備しています。
- (注18) Carbon Foot Print  
 商品やサービスの原材料の調達から生産、流通を経て最後に廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2に換算したものです。
- (注19) GHGプロトコルScope1及び2  
 GHGプロトコルとは、サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準です。温室効果ガスの区分を排出方法や排出者により以下の3つに分類し、Scope1からScope3までの合計をサプライチェーン全体の排出量とする考え方です。  
 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

- (注20) 排出原単位  
単位当たりの活動量から排出されるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの量のことです。
- (注21) CX (Customer Experience)  
顧客が商品サービスを体験して、顧客視点でその価値を評価することです。
- (注22) モダナイゼーション  
古くなった現行のIT資産を最新技術に対応する形で更新し、新たな価値を生み出すよう変革する手法のことです。
- (注23) デジタル・エクスペリエンス  
AIやIoT等のデジタル技術を活用し、ユーザーにとって最適化されたプロセスと体験を企業が提供するためのしくみのことです。
- (注24) オムニチャネル  
店舗、ECサイト、SNS等、オンライン/オフライン問わず、あらゆるメディアを活用して顧客と接点を作り、購入の経路を意識せずに販売促進につなげる戦略のことです。
- (注25) TPA (Third Party Administration) サービス  
保険契約管理等のアウトソーシングサービスのことで。
- (注26) ビジネスパートナー  
協力して開発を行うビジネスパートナー会社の社員のことで。
- (注27) Green Software Foundation  
2021年5月にAccenture、GitHub、Microsoft、Thoughtworksの4社が、Linux Foundationの配下に設立した非営利団体です。協力して開発を行うビジネスパートナー会社の社員のことで。2022年4月末現在、28の会社・組織から合計594名のメンバーが参加しています。
- (注28) Software Carbon Intensity  
ソフトウェア利用時の炭素排出を構成する電力利用、ハードウェア利用、利用する電力の炭素強度をもとに炭素排出量をスコアとして評価する手法のことです。
- (注29) ゼロトラストセキュリティ  
クラウドの普及により保護すべきデータやシステムが様々な場所に点在することから、すべての通信を信頼しないことを前提に対策を講じるセキュリティのことです。



## (2) 当期の財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、株式売却によるその他の金融資産(非流動)の減少等はあるものの、M&Aに伴うのれん及び無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,875億円増加して3兆845億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の増加等はあるものの、有利子負債の返済による減少等により前連結会計年度末に比べ142億円減少して1兆7,562億円となりました。

また、資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,017億円増加して1兆3,283億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支出があるものの、当期利益の増加等により、3,104億円の収入(前期比421億円の収入減少)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があるものの、有形固定資産、無形資産及び子会社の取得により、1,965億円の支出(前期比226億円の支出増加)となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,139億円の黒字(前期比647億円減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支出に加えて、有利子負債の返済により、1,665億円の支出(前期比649億円の支出増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	2021年3月期	2022年3月期
D/Eレシオ (倍)	0.54	0.39

(注) D/Eレシオ: 有利子負債/自己資本(資本合計-非支配持分)

なお有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としています。

## (4) 次期の見通し

## [経営環境の見通し]

社会を取り巻く環境は日々大きく変化しており、SDGs(持続可能な開発目標)に代表される社会課題の解決・地球環境への貢献と、新しい価値創造をはじめとした経済価値向上の両立等、企業経営に求められる要素は多様化しております。テクノロジーの進化を背景に様々なモノ・ヒトがつながることで、企業活動から人々の消費・生活スタイルまであらゆる社会トレンドが変化しており、各業種における事業成長のためのデジタル関連投資が加速しております。

一方、IT市場における競争環境は激化しており、グローバルのコンサルティングファームやメガクラウドベンダー<sup>(注1)</sup>が社会・テクノロジーの変化に合わせてサービス・ラインナップを拡大させる中、当社がお客様へ貢献し続けるために、更なるグローバルレベルでの事業競争力強化の必要性が高まっております。

## [対処すべき課題]

前中期経営計画(2019年度~2021年度)では、グローバルで質を伴った成長をめざし、海外事業の収益性改善とデジタルへの取り組みの更なる加速を推進してきました。

海外事業の収益性改善については、事業構造改革の成果により北米が2021年度にEBITA率7%を達成しました。しかしながら、国内事業に比べると未だ収益性が低く、海外事業の更なる成長に向けて、引き続き収益性改善とデジタルシフトの推進に取り組んでいく必要があると認識しております。

デジタルへの取り組みの更なる加速では、グローバルオファリングによるグローバルビジネスの拡大や各リージョンにおける様々なデジタルビジネスの獲得など様々な成果を創出することができました。一方で、経営環境の見直しにもある通り、社会課題の解決・地球環境の貢献に向けてデジタルトランスフォーメーションは加速しており、更なる競争力の強化に向けた取り組みが必要と認識しております。

Global 3<sup>rd</sup> Stageに向けては、海外事業の質を伴った成長とデジタル領域における競争力の強化が継続課題であり、加えて、世界的に人財獲得競争が激化していることを踏まえ、多様な人財が長期に活躍できる環境・文化へ変革していくとともに、真のグローバル企業へと成長していくことが課題であると認識しております。

## [新中期経営計画]

上記のような経営環境の見直し及び課題を踏まえ、当社グループは2022年度～2025年度の新中期経営計画を以下の通り策定しました。

## 1. 基本方針

Trusted Global Innovatorとして、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしていきます。

## 2. 中期戦略

お客様事業の成長を支え、お客様とともにサステナブルな社会を実現していくために、これまで培ってきた顧客理解と高度な技術力でシステムをつくる力と、様々な企業システムや業界インフラを支え、人と企業・社会をつなぐ力をさらに高めていきます。

具体的には、業界・技術のフォーサイトを起点とした変革提案と、高いアジリティを実現するアセットベースの価値提供により、経営変革・事業変革の構想策定から実現まで、End to Endの対応力を強化していくとともに、様々なモノやデータをつなぐ Edge to Cloud サービス<sup>(注2)</sup>により、業界を超えて企業をつなぐ業際連携を実現し、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出をめざしていきます。

これらの取り組みをグローバル全体で推進していくため、NTTグループ傘下のNTT株式会社と海外事業を統合し、ITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へ進化していきます。コンサルティングやアプリケーション開発に留まらず、Connectivity領域までを含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービスラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客様のニーズにグローバルレベルで対応していきます。

戦略1. ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出

NTTグループとの更なる連携強化により、Edge to Cloud サービス<sup>(注2)</sup>の提供力を強化していきます。幅広い業界にシステムを提供する強みと組み合わせ、様々な顧客接点やデータをセキュアにつなぎ合わせることで、企業・業界の枠を超えた業際連携を実現し、新たな社会プラットフォームや革新的なサービスを創出していきます。

国内においてはソーシャルデザイン推進室を中心に各分野間の連携を強化し、海外ではSmart City<sup>(注3)</sup>分野や5G関連のビジネスを中心として、業際連携ビジネスの創出・拡大に取り組んでいきます。

戦略2. フォーサイト起点のコンサルティング力強化

各分野にコンサルティング専門組織を立ち上げるとともに、お客様や業界の未来（フォーサイト）を構想する方法論の整備とその実践の支援、コンサルティング人材の育成等、分野を横断的にサポートする機能を設置します。加えて、世界各地の業界・業務のスペシャリストがもつ様々な知見を集めて活用するネットワークを立ち上げます。これらの取り組みにより、お客様・業界の未来を構想するインダストリーコンサルティング力と、テクノロジー起点で未来を構想するテクノロジーコンサルティング力を強化し、共創パートナーとしてお客様の成長を支え、ビジネス変革を実現していきます。

戦略3. アセットベースのビジネスモデルへの進化

業界・業務のフォーサイト・ベストプラクティス、ソフトウェア、自社ツール等、お客様に提供できる価値を再利用可能な状態で集約化し、それらを活用したコンサルティングから、デリバリー・マネージドサービス<sup>(注4)</sup>をグローバル全体で推進していきます。これまでの受託SIを主体としたビジネスモデルから自ら提案・発信するビジネスモデルへと変革し、デジタル時代にふさわしいビジネスアジリティを備え、お客様への提供価値を最大化していきます。

また、戦略2、戦略3における取り組みを全社横串で連携させ変革を加速していくために、社長直轄の本社組織として「コンサルティング&アセットビジネス変革本部」を2022年7月に設置いたします。

#### 戦略4. 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化

Emerging、Growth、Mainstreamの技術の成熟度に応じた3つ領域における活動を推進し、未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と生産性の向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めていきます。

(Emerging領域)

先進技術に対する感度が高い世界7カ国にInnovation Centerを立ち上げ、各地域にチームを組成し、イノベータ顧客との共創R&Dを実施することで、未来の競争力獲得に向けた技術やノウハウを獲得していきます。

(Growth領域)

前中期経営計画で取り組んだCoE活動を発展させたCompetency Centerの施策に基づき、今後成長が見込まれる技術のビジネス仮説の立案検証、認知度拡大、プリセールス・デリバリ支援を推進し、次の注力技術領域を育てていきます。

(Mainstream領域)

グローバルビジネスの拡大に向けて、テクノロジーの注力領域を定め、主流となるグローバルテクノロジーのアセット開発・展開を推進していきます。

#### 戦略5. 人財・組織力の最大化

グローバルで最先端技術が学べる育成システムや、高い専門性に応じた処遇の実現等、社員の自律的な成長を促す制度を整備するとともに、業務の特性等に応じて働く時間と場所を柔軟に設定できる環境を実現することで、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン<sup>(注5)</sup>を推進し、従業員エンゲージメントを向上していきます。

多様な人財ひとり一人が自分自身を表現し、活躍できる組織機能・カルチャーをもった、働く人にとって魅力的な企業へと変革し、各戦略の実行を支える人財・組織力を最大化するとともに、将来にわたっての企業価値を高めていきます。

#### 事業成長に向けたグローバル連携機能の強化と戦略投資

これらの5つの戦略を支える仕組みとして、グローバルを前提としたMarketing、Innovation、Governanceの機能を強化し、事業環境の変化に迅速に対応していくとともに、投資と成長の好循環を確立し、Global 3<sup>rd</sup> Stageに向けた事業成長を実現していきます。

具体的には、Industry、Technologyの注力領域に加え、サステナビリティやIOWN<sup>(注6)</sup>といった社会変革を実現するテーマに対する投資枠を新設し、将来のビジネス創出に向けた戦略的な投資をグローバル全体で推進していきます。

#### サステナビリティ経営

経営環境の見通しで示した通り、社会を取り巻く環境は日々大きく変化しています。当社は、この大きな変化の局面をさらなる成長の機会と捉え、これまでのESG経営の取り組みを拡大し、長期的な視点を持ったサステナビリティ経営として推進していきます。

新中期経営計画では、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、以下の3つの軸を定め、9つのマテリアリティを設定しました。

「Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長」

「Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全」

「Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」

これらマテリアリティを元に、企業活動と事業活動を通じてサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

なお、サステナビリティ経営の推進に向けて、2022年7月に非財務指標を中心とした事業戦略を統括するサステナビリティ経営推進部を設置します。

NTTデータの企業理念「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に

貢献する」は、大きな変化を迎える時代においても、当社の存在意義そのものです。今後もこの企業理念のもと、当社は未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現していきます。

### 3. 新中期経営目標※1

連結売上高	4兆円超
連結営業利益率※2	10%
海外EBITA率※2	10%
顧客基盤※3	120社

※1 当社とNTT株式会社（以下、NTT, Inc.）との事業統合を前提とした数値であり、当社第34回定時株主総会の第6号議案が承認されることを前提とする。なお、NTT, Inc.の業績予想値については、現時点で把握可能かつ一定の前提に基づく数値。

※2 M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

※3 年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万ドル以上（日本以外）のお客様

#### [2022年度業績見通し]

2022年度は中期経営計画の初年度として、中期戦略を全社で連携し変革を加速させていくための組織再編・新設、将来のビジネス創出に向けた戦略投資の拡大等を実施しつつ、前期からの好調な需要環境や収益力改善の成果も活かし、国内、海外とも増収増益をめざします。

また日本電信電話グループ傘下のNTT, Inc.との海外事業統合に着手し、ITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へ進化していきます。

上記を踏まえ、当社グループ海外事業とNTT, Inc.グループ海外事業の統合を前提とした次期の業績については、売上高を3兆2,700億円、営業利益を2,360億円と予想しています。

また、NTT, Inc.を含まない当社グループのみの業績（以下、当社スタンドアロン）は、売上高2兆6,600億円、営業利益2,200億円と予想しており、セグメント別の見通しは、以下のとおりです。

（注）セグメント別の売上高、営業利益及び次期の設備投資の予想値は、当社スタンドアロンの値です。

#### [公共・社会基盤]

デジタル庁設置などを契機としたデジタル改革や構造改革を伴うデジタル社会実現に向けた取り組みが加速する中、当社グループは政府・インフラ企業の基幹業務への先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』を実現するとともに、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った利用者目線での『社会システム創出』により事業拡大をめざします。

売上高は6,110億円（外部顧客への売上高5,150億円）、営業利益は740億円をそれぞれ予想しています。

#### [金融]

社会のデジタル化の要請を受け、金融機関と非金融事業者が業界の枠を超えて相互連携を加速し、社会課題を解決する新たな金融サービスが次々と登場しています。金融インフラの安全性が改めて注目される中、当社は持続可能な社会の実現に向けて、安心・安全で高品質な金融インフラを支え続けるとともに、公共・社会基盤、法人・ソリューション分野組織等と連携して、業界を超えてお客様とともに社会課題の解決を促進する新たな金融サービスの拡大をめざします。

売上高は6,580億円（外部顧客への売上高5,530億円）、営業利益は660億円をそれぞれ予想しています。

#### [法人・ソリューション]

デジタル化が加速する事業環境において、インダストリー・テクノロジーの未来予測からお客様の経営課題・戦略を提示し、先進テクノロジーやグローバルソリューションを活用した最適な価値提供により、お客様のビジネス変革、サービス創出をともに実現します。

売上高は6,800億円（外部顧客への売上高4,830億円）、営業利益は680億円をそれぞれ予想しています。

[北米]

米国を中心としたデジタル投資への継続的な需要の高まりに向け、オーガニック・インオーガニック両面での更なるコンサルティングとデジタルの強化を図るとともに、トラディショナルサービスのモダナイゼーションを通じ、お客様のデジタルパートナーとしてサポートしていきます。

売上高は5,080億円(外部顧客への売上高5,020億円)、営業利益は220億円をそれぞれ予想しています。

[EMEA・中南米]

デジタル化の加速により急速に市場環境が変化する中、デジタル人財・デジタルアセットの強化を通じたデジタルオフリングの拡充を図るとともに、事業会社の効率的な一体運営を通じた競争力強化を実現し、お客様のDXへのニーズへの確に対応していきます。

売上高は5,730億円(外部顧客への売上高5,560億円)、営業利益は240億円をそれぞれ予想しています。

また、次期の設備投資については、1,750億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

(注1) メガクラウドベンダー

クラウドサービス提供事業者の中でも特に規模が大きく、国際的にサービスを展開している事業者のことです。

(注2) Edge to Cloudサービス

IoT端末やスマートデバイス、その近くに設置されたサーバでデータ処理・分析を行うエッジコンピューティングと、データを集中管理・処理するクラウドコンピューティングを組み合わせたアーキテクチャのことです。

(注3) Smart City

IT技術をインフラ等の運用に活用する次世代型の都市のことです。

(注4) デリバリー・マネージドサービス

ITサービスに付随するハードウェア、ソフトウェア等の導入などの環境構築から管理運用までを一体型で提供するサービスののことです。

(注5) ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン

持続可能な社会の実現のために取り組むべき多様性、公平性、包摂性のこと。

(注6) IOWN

Innovative Optical and Wireless Network の略称で、光を中心とした革新的技術を活用した、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤のことです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	287,058	246,941
営業債権及びその他の債権	601,883	672,665
契約資産	101,496	105,477
棚卸資産	14,476	25,429
その他の金融資産	16,522	79,342
その他の流動資産	88,621	117,187
流動資産合計	1,110,056	1,247,041
非流動資産		
有形固定資産	339,158	332,225
使用権資産	153,357	151,794
のれん	415,272	493,769
無形資産	477,495	506,705
投資不動産	26,825	29,423
持分法で会計処理されている投資	5,756	5,570
その他の金融資産	216,942	123,049
繰延税金資産	86,182	123,268
その他の非流動資産	65,973	71,669
非流動資産合計	1,786,959	1,837,472
資産合計	2,897,015	3,084,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,012	462,231
契約負債	270,224	283,854
社債及び借入金	105,748	102,829
リース負債	41,439	42,560
その他の金融負債	4,075	3,572
未払法人所得税	39,602	47,319
引当金	4,224	7,650
その他の流動負債	40,064	37,781
流動負債合計	924,387	987,797
非流動負債		
社債及び借入金	473,154	393,651
リース負債	117,866	124,004
その他の金融負債	13,631	15,098
退職給付に係る負債	202,323	193,170
引当金	4,268	5,863
繰延税金負債	16,366	22,764
その他の非流動負債	18,472	13,898
非流動負債合計	846,080	768,449
負債合計	1,770,468	1,756,246
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	105,988	102,340
利益剰余金	721,565	915,853
自己株式	△1	△205
その他の資本の構成要素	102,827	110,365
当社株主に帰属する持分合計	1,072,899	1,270,874
非支配持分	53,648	57,393
資本合計	1,126,548	1,328,267
負債及び資本合計	2,897,015	3,084,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,318,658	2,551,906
売上原価	1,734,083	1,875,904
売上総利益	584,575	676,002
販売費及び一般管理費	445,402	463,411
営業利益	139,173	212,590
金融収益	6,661	9,665
金融費用	9,083	6,201
持分法による投資損益	△6,299	△205
税引前利益	130,452	215,849
法人所得税費用	48,751	65,747
当期利益	81,701	150,102
当期利益の帰属		
当社株主	76,843	142,979
非支配持分	4,857	7,123
合計	81,701	150,102
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	54.79	101.95

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期利益	81,701	150,102
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	54,832	△4,554
確定給付制度の再測定	9,745	13,075
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,140	750
ヘッジ・コスト	13	134
在外営業活動体の外貨換算差額	23,066	76,787
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	218	116
その他の包括利益(税引後)合計	89,015	86,307
当期包括利益	170,715	236,409
当期包括利益の帰属		
当社株主	165,129	227,773
非支配持分	5,586	8,637
合計	170,715	236,409

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2020年4月1日	142,520	111,596	659,563	△1	26,005	939,683	47,732	987,415
当期包括利益								
当期利益	—	—	76,843	—	—	76,843	4,857	81,701
その他の包括利益	—	—	—	—	88,286	88,286	729	89,015
当期包括利益	—	—	76,843	—	88,286	165,129	5,586	170,715
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△25,245	—	—	△25,245	△2,301	△27,546
利益剰余金への振替	—	—	11,464	—	△11,464	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	2,953	2,953
支配継続子会社に対する持分変動	—	△66	—	—	—	△66	△223	△289
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△4,638	—	—	—	△4,638	—	△4,638
その他	—	△903	△1,060	—	—	△1,963	△98	△2,062
株主との取引額等合計	—	△5,608	△14,841	△0	△11,464	△31,913	331	△31,582
2021年3月31日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2021年4月1日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548
当期包括利益								
当期利益	—	—	142,979	—	—	142,979	7,123	150,102
その他の包括利益	—	—	—	—	84,793	84,793	1,514	86,307
当期包括利益	—	—	142,979	—	84,793	227,773	8,637	236,409
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△25,946	—	—	△25,946	△1,866	△27,813
利益剰余金への振替	—	—	77,255	—	△77,255	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△204	—	△204	—	△204
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	86	86
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,314	—	—	—	△1,314	△2,702	△4,016
株式に基づく報酬取引	—	104	—	—	—	104	—	104
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△1,300	—	—	—	△1,300	—	△1,300
その他	—	△1,138	—	—	—	△1,138	△409	△1,547
株主との取引額等合計	—	△3,648	51,309	△204	△77,255	△29,798	△4,892	△34,690
2022年3月31日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	81,701	150,102
減価償却費及び償却費	214,324	219,939
受取利息及び受取配当金	△4,820	△4,197
支払利息	6,380	5,685
持分法による投資損益(△は益)	6,299	205
法人所得税費用	48,751	65,747
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△22,477	△42,933
契約資産の増減(△は増加額)	△24,602	△1,593
棚卸資産の増減(△は増加額)	△855	△10,780
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	50,358	27,833
契約負債の増減(△は減少額)	11,018	920
受注損失引当金の増減(△は減少額)	△2,574	1,512
その他	25,723	△17,695
小計	389,225	394,746
利息及び配当金の受取額	3,931	4,214
利息の支払額	△5,752	△5,169
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△34,911	△83,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,492	310,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△163,114	△174,994
その他の金融資産の取得による支出	△20,425	△83,521
その他の金融資産の売却又は償還による収入(△は償還額)	19,290	113,258
子会社の取得による支出	△18,296	△59,132
子会社の売却による収入	—	5,826
その他	8,652	2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,893	△196,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△32,219	△28,773
社債の発行及び長期借入れによる収入	92,363	170
社債の償還及び長期借入金の返済	△89,030	△62,613
リース負債の返済による支出	△43,182	△43,821
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,069	△3,576
配当金の支払額	△25,241	△25,944
非支配持分への配当金の支払額	△2,257	△1,923
その他	17	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,618	△166,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	76,980	△52,596
現金及び現金同等物の期首残高	205,356	287,058
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	4,721	12,479
現金及び現金同等物の期末残高	287,058	246,941

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)	
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	452,043	518,063	427,753	422,772	446,703	2,267,333	50,706	2,318,039	619	2,318,658	
セグメント間の 内部売上高等	88,439	89,530	163,128	6,604	7,546	355,247	81,990	437,238	△437,238	—	
計	540,482	607,593	590,881	429,376	454,249	2,622,581	132,696	2,755,277	△436,618	2,318,658	
営業利益 又は損失(△)	67,825	56,712	52,310	△16,161	△6,081	154,605	1,137	155,742	△16,569	139,173	
										金融収益	6,661
										金融費用	9,083
										持分法による 投資損益	△6,299
										税引前当期利益	130,452

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	21,984	86,562	43,087	31,978	20,600	204,212	2,194	206,405	1,659	208,064
非流動資産への 投資額	25,654	75,106	34,703	4,577	12,935	152,975	1,166	154,141	15,361	169,502

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額△16,569百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額1,659百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額15,361百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	486,599	541,414	460,641	467,896	542,839	2,499,389	51,955	2,551,344	562	2,551,906
セグメント間の 内部売上高等	95,835	91,649	192,267	7,761	8,046	395,558	87,503	483,060	△483,060	—
計	582,435	633,063	652,907	475,656	550,885	2,894,947	139,458	3,034,404	△482,498	2,551,906
営業利益 又は損失(△)	68,092	62,332	64,146	17,169	15,608	227,346	6,733	234,079	△21,489	212,590
									金融収益	9,665
									金融費用	6,201
									持分法による 投資損益	△205
									税引前当期利益	215,849

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	25,027	87,589	43,041	30,942	21,553	208,152	2,539	210,691	2,662	213,353
非流動資産への 投資額	18,206	81,004	34,293	5,782	14,553	153,838	1,297	155,135	21,611	176,746

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) 営業利益又は損失(△)の調整額△21,489百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額2,662百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(3) 非流動資産への投資額の調整額21,611百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## ① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2021年6月23日において、北米子会社であるNTT DATA Servicesを通じて、米国のNexient, LLC(カリフォルニア州、以下:Nexient)の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Nexient, LLC
事業内容	アプリケーション開発等
企業結合の主な理由	本買収により、NTTデータは、クラウドネイティブ・アプリケーションやアジャイル開発に対応可能な人材に加え、採用・育成プロセスの獲得により同分野を強化します。また、Nexientの米国リソースのデリバリーモデルと、NTTデータのグローバル・デリバリーネットワークを組み合わせることで、よりお客様のニーズに合ったソリューション提供が可能となるため、本企業結合を行いました。
取得日	2021年6月23日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	取得日 (2021年6月23日)
現金	45,654
譲渡対価の合計	45,654

(注)持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなして譲渡対価を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

内容	金額
アドバイザー費用	2
弁護士費用	170
その他	135
取得関連費用合計	307

(注)当該費用は連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

## ④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2021年6月23日)
資産	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,602
有形固定資産	1,299
無形資産(注2)	5,958
その他	67
負債	
営業債務及びその他の債務	1,375
社債及び借入金	814
その他	48
純資産	7,690
のれん(注3)	37,963
合計	45,654

当連結会計年度末において計上したのれん及び資産等の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっています。

(注) 1 すべて営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,813百万円が含まれています。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度で認識している業績の期間は、2021年7月1日から2022年3月31日であり、売上高13,499百万円、当期利益は369百万円です。

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は16,768百万円、当期利益は475百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	764.99	906.22
基本的1株当たり当期利益	54.79	101.95



## (後発事象)

当社は、当社グループの海外事業の更なる成長を企図して、2022年5月9日開催の取締役会において、当社グループの海外事業に日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）の完全子会社であるNTT株式会社（以下「NTT, Inc.」）といっています。）グループの海外事業を統合すること（以下「本海外事業統合」といいます。）を決議いたしました。

具体的には、当社は、基本契約書（以下「基本契約」といいます。）及び株主間契約（以下「株主間契約」といいます。）をNTTとの間で締結すること、当社が営む海外事業をNTT, Inc.に承継した上でNTT, Inc.及びその子会社をNTTデータの子会社とするための吸収分割契約（以下「本海外事業分割契約」といい、当該契約に基づく会社分割を「本海外事業分割」といいます。）をNTT, Inc.との間で締結すること、また、本海外事業統合の一環として、本海外事業分割の効力発生を条件としてNTTが保有するNTT, Inc.株式の一部を取得すること（以下「本株式追加取得」といいます。）をそれぞれ決議し、基本契約、株主間契約及び本海外事業分割契約を締結いたしました。なお、本海外事業統合につきましては、本現物配当（以下に定義します。）及び本株式分割（以下に定義します。）の効力発生、並びに2022年6月に開催予定のNTTデータ定時株主総会において本海外事業分割契約が承認されること及び必要に応じ関係官庁の許認可等の取得を条件として、2022年10月1日の実施を予定しております。また、当社において、本海外事業分割は支配株主との取引等に該当するため、その決議にあたっては、利害関係を有しない特別委員会からの答申書の取得等の本海外事業分割の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置を実施しております。

また、本海外事業分割及び本株式追加取得に先立ち、NTT, Inc.は基本契約に基づき、NTT, Inc.の普通株式1株を49株とする株式の分割（以下「本株式分割」といいます。）を行うとともに、2022年10月1日を効力発生日として、その保有する当社普通株式760,000,000株（2021年9月30日現在の総議決権数に対する議決権割合54.2%）の全てをNTTに現物配当（以下「本現物配当」といいます。）する予定です。本現物配当によりNTT, Inc.は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、新たにNTTが主要株主である筆頭株主に該当することとなる予定です。また、本海外事業分割に伴い、上記のとおり新たにNTT, Inc.及びその子会社が、当社の子会社に該当することとなる予定です。なお、本海外事業分割の効力発生日（2022年10月1日）までに、当社及びNTTは、NTT, Inc.の商号について協議する予定です。

そして、当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社として分割準備会社（以下「国内事業分割準備会社」といいます。）を2022年10月1日（予定）付で設立し、2023年7月1日を目途に当社の国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割（以下「本国内事業分割」といいます。）によって承継することにより、当社が、NTT, Inc.及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行すること（以下「本持株会社化」といいます。）を決議いたしました。

## I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について

### 1. 取り組みの背景

社会を取り巻く環境は日々大きく変化しており、企業経営においても、新しい価値創造をはじめとした経済価値向上に加えて、社会課題の解決や地球環境への貢献等が求められています。また、テクノロジーの進化を背景に、企業活動から人々の消費・生活スタイルまで、社会トレンドが大きく変化しており、各業界において事業成長のためのデジタル関連の投資が加速しています。そうした背景の中、様々なモノや人がつながり、新たな価値提供を行う社会の実現に向けて動きはじめており、Edge to Cloud（注）といったConnectivityに関連した技術の重要性が高まっています。また、モノや人の行動などからセキュアに情報を収集し、それらを分析することによるデータドリブンな社会への期待も大きくなっています。

一方、ITマーケットを取り巻く競争環境についても変化してきており、様々なプレイヤーが社会・テクノロジーの変化に合わせてサービスラインナップを拡大してきました。

これまでNTTデータは、国内での堅調な事業拡大に加えて、海外においてはM&Aを活用し事業規模を拡大してきました。特に、海外事業については、デジタル対応力の強化と収益性改善を目的とした事業構造改革に取り組むことにより、一定の成果が出てきています。

グローバルを展望した事業環境の変化を踏まえ、これからのお客様事業の成長に貢献し、長きにわたり社会インフラを支える真のTrusted Global Innovatorとなるためには、NTTグループ連携を、もう一段加速し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでいく必要があると考えています。

（注）IoT端末やスマートデバイス、その近くに設置されたサーバーでデータ処理・分析を行うエッジコンピューティングと、データを集中管理・処理するクラウドコンピューティングを組み合わせたアーキテクチャ

### 2. 取り組みの目的、狙い

このたび、NTTグループにおいて、NTTデータ、NTT, Inc. 及びNTT Ltd. のそれぞれが事業運営を行ってきたビジネスユーザ向け海外事業を統合し、グループ一体で事業展開していくことといたします。

これまで当社は、深い顧客理解と高度な技術力によるつくる力で、様々な企業システムや業界インフラを支えてきましたが、今回の統合により、NTT Ltd. のもつつながり力と組みあわせることで提供価値を高めていきます。

具体的には、NTTデータの持つコンサルティング、アプリケーション開発を主としたシステムインテグレーション力（つくる力）と、NTT Ltd. が得意とするデータセンター、ネットワーク、マネージドサービスを主としたEdge to Cloudのサービスオペレーション力（つなぐ力）を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをTotalで提供する企業へ進化してまいります。Connectivity領域を含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービスラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客さまのニーズにグローバルレベルで対応していきます。

加えて、NTTグループの海外事業に関する人財を結集することで、海外各地域における事業特性やお客様特性等に合わせた迅速な意思決定を実現し、今後の事業成長を支える強固なグローバルガバナンス体制を構築していきます。

中長期的には、あらゆるモノがセキュアにつながるITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供を通じて、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいくとともに、NTTのIOWN技術を活用した革新的なサービスをグローバルで展開し、サステナブルな未来のしくみを創造できる企業をめざしていきます。

本海外事業統合は、世界のお客さまに対する一元的な理解を促進させ、世界中のお客さまからより信頼されるブランドとなるとともに、事業競争力の強化による更なる成長と企業価値向上を実現するものと考えています。

## 3. 具体的な取り組みと本海外事業統合後のグループ・ストラクチャー

2022年10月1日より、本海外事業統合に伴いNTT, Inc. は海外事業会社としてNTTデータ55%、NTT45%の共同出資体制へと移行する予定です。共同出資とすることで、戦略面・実務面でのNTT連携を進め、海外事業の成長を実現していきます。

具体的には、統一した事業戦略のもと、インフラからアプリケーションまでのEnd to End（注）のサービスを提供していきます。NTTの研究開発の成果も活用し、Smart Worldや5G等の分野におけるビジネスを推進していくと同時に、中長期的には、IOWN構想を中核とした環境価値、社会価値も提供可能な高度なサービスの実現に向けて取り組んでいきます。

2023年7月には、本国内事業分割によりNTTデータの持株会社の傘下に国内事業会社、海外事業会社を配置する事業運営体制に移行する計画です。

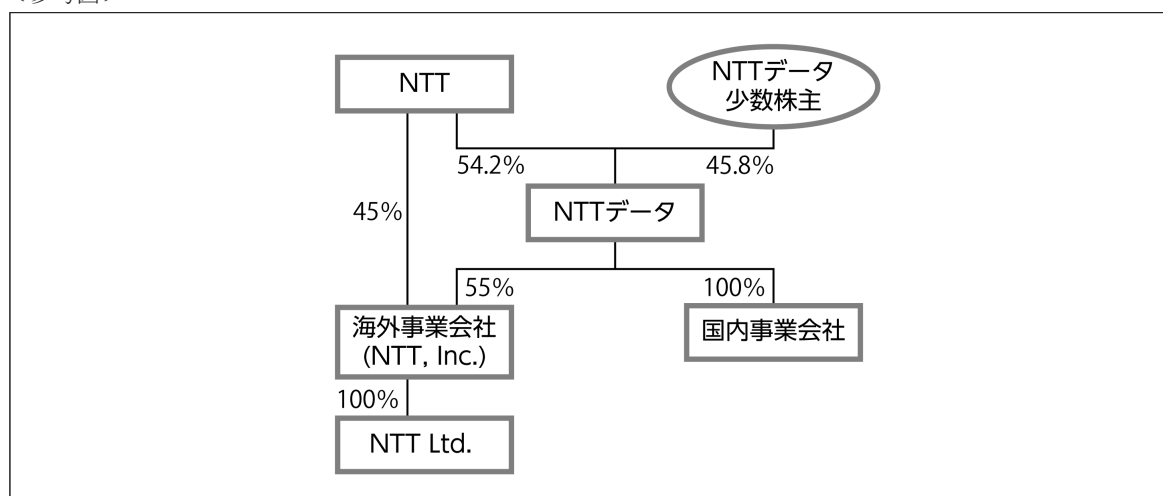
国内事業については、順調な事業成長により1.5兆円を超える事業規模になっており、また、多くのお客さまを抱えていることから、国内事業会社を中心に自律的な事業運営を推進していきます。

新たな事業運営体制により、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じて、より一層のガバナンス強化を進めていきます。持株会社はグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めていきます。

NTTデータとNTTの本海外事業統合後のNTT, Inc. 株式保有比率については、一層の成長・発展が期待される海外事業からの利益をより多く取り込むことが当社株式価値の向上に資することを踏まえ、NTT, Inc. 株式の追加取得（本株式追加取得）を行うこととしました。NTTの保有するNTT, Inc. 株式の4%相当を総額1,120億円にて追加取得し、その結果、前述のとおりNTTデータの保有比率を55%、NTTの保有比率を45%とすることでNTTと合意に至っています。

なお、下記参考図は、本海外事業統合に加え、本国内事業分割による本持株会社化後のグループ・ストラクチャーを示しております。本持株会社化の詳細については、下記「IV. 持株会社体制への移行について」をご参照ください。

<参考図>



（注）アプリケーション開発から、ネットワーク・ITインフラの構築、システム運用まで、ITシステムに必要なサービスをTotalで提供すること

## 4. 本海外事業分割の要旨

## (1) 本海外事業統合及び本海外事業分割の日程

基本契約、株主間契約及び本海外事業分割契約締結並びに本株式追加取得の承認に係る取締役会決議	2022年5月9日
基本契約締結	2022年5月9日
株主間契約締結	2022年5月9日
本海外事業分割契約締結	2022年5月9日
本海外事業分割契約の承認に係る株主総会決議	2022年6月16日（予定）
本現物配当の効力発生	2022年10月1日（予定）
本海外事業分割の効力発生	2022年10月1日（予定）
本株式追加取得の実行	2022年10月1日（予定）

上記の日程は、許認可等の取得その他の理由により今後変更される可能性があります。

## (2) 本海外事業分割の方式

当社が営む海外事業について、当社を吸収分割会社とし、NTT, Inc. を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

## (3) 本海外事業分割に係る割当ての内容

NTT, Inc. は、本海外事業分割の対価として、普通株式3,315株を発行し、当該NTT, Inc. 株式を当社に割当交付する予定であります。その結果、本海外事業分割の効力発生日における本海外事業分割後のNTT, Inc. 株式の保有比率は、当社が51%（保有株式数3,315株）、NTTが49%（保有株式数3,185株）となります。なお、本海外事業分割の効力発生を条件として、当該効力発生日付で、当社は、NTTの保有するNTT, Inc. の普通株式260株（同日における発行済株式総数の4%に相当）を総額1,120億円にて追加取得（本株式追加取得）する予定であります。その結果、NTT, Inc. 株式の保有比率は、当社が55%（保有株式数3,575株）、NTTが45%（保有株式数2,925株）となります。

(注)NTT, Inc. は、本海外事業分割に先立ち本株式分割を予定しており、上記NTT, Inc. 株式の保有比率及び保有株式数は、本株式分割後の数値を基準に算出しております。

## (4) 本海外事業分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

## (5) 本海外事業分割により増減する資本金

本海外事業分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

当社が海外事業に関して有する権利義務のうち、本海外事業分割契約において規定するものを当社からNTT, Inc. が承継いたします。

## (7) 債務の履行の見込み

本海外事業分割の効力発生日以降において、NTT, Inc. が履行すべき債務について、その履行の見込みに問題がないものと判断しております。

## 5. 分割する事業の概要

## 分割する部門の事業内容

NTTデータグループが営む海外事業に係る戦略策定、経営管理及びガバナンス管理等

## 6. 会計処理の概要

本海外事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当し、本取引の実施後、連結財務諸表に関連する会計基準で要求される支配要件を満たすことから、NTT Incは当社の子会社となり連結財務諸表に含める予定です。

## 7. 今後の見通し

本件による2023年3月期以降の業績に与える影響につきましては現在精査中となります。

## II. 本海外事業統合に伴う主要株主である筆頭株主の異動について

### 1. 異動が生じる経緯

筆頭株主である主要株主の異動の経緯については、上記「I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について」の「1. 取り組みの背景」及び「2. 取り組みの目的、狙い」をご参照ください。本現物配当によりNTT, Inc. が当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、新たにNTTが当社の主要株主である筆頭株主となる予定です。なお、本現物配当によりNTT, Inc. が当社の親会社にも該当しないこととなる予定です。

### 2. 異動予定年月日

2022年10月1日（予定）

## III. 子会社の異動について

### 1. 異動が生じる経緯

上記「I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について」の「1. 取り組みの背景」及び「2. 取り組みの目的、狙い」をご参照ください。本海外事業分割の対価として、当社がNTT, Inc. 株式3,315株を取得することにより、NTT, Inc. 及びその子会社が、新たに当社の子会社となる予定です。また、当社は、本海外事業分割の効力発生日において、本海外事業分割の効力発生を条件として、本株式追加取得によりNTTが保有するNTT, Inc. 株式260株を取得する予定です。なお、本海外事業分割により当社グループの海外事業に係る子会社株式がNTT, Inc. に承継されることとなりますが、上記のとおり当社がNTT, Inc. 株式を取得するため、当社グループの海外事業に係る当該子会社は引き続き当社の子会社となります。

### 2. 異動する子会社の概要

異動する子会社の事業内容

NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進等

### 3. 日程

上記「I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について」の「4. 本海外事業分割の要旨」の「(1) 本海外事業統合及び本海外事業分割の日程」をご参照ください。

#### IV. 持株会社体制への移行について

##### 1. 本持株会社化の目的及び効果

上記「I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について」の「1. 取り組みの背景」及び「2. 取り組みの目的、狙い」に記載のとおり、グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした本海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

##### 2. 本持株会社化の要旨

###### (1) 本国内事業分割の日程

国内事業分割準備会社の設立の承認に係る取締役会	2022年5月9日
国内事業分割準備会社の設立	2022年10月1日（予定）
吸収分割契約締結の承認に係る取締役会	2023年5月（予定）
吸収分割契約締結	2023年5月（予定）
吸収分割契約に係る株主総会決議	2023年6月（予定）
本国内事業分割の効力発生	2023年7月1日（予定）

###### (2) 本国内事業分割の方式

本国内事業分割は、当社を吸収分割会社とし、2022年10月1日に設立予定である当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割による方法を予定しております。